
JAIR Newsletter

No.120 July 2009

日本国際政治学会



<http://www.soc.nii.ac.jp/jair/>

強攻策の先に北朝鮮が目指すもの 平岩俊司

09年5月25日、北朝鮮は06年10月以来二度目となる核実験を強行した。国連安保理は、経済制裁を含む決議1874を全会一致で採択して北朝鮮を強く非難したが、北朝鮮はこれに強く反発し、ウラン濃縮作業の開始と新たに抽出する全てのプルトニウムの兵器化を宣言し、10万人の抗議集会を開催した。

そもそも今回の核実験は、4月5日に実施されたミサイル発射実験に対する国連安保理の議長声明の撤回と謝罪を要求していた北朝鮮の抗議行動であるが、北朝鮮はもっと早くから核実験まで想定していたものと思われる。09年1月13日、北朝鮮外務省報道官は談話を発表し、米国が敵視政策をあらため、核の脅威が解消されることが自らの核放棄の条件であるとしながら、「南朝鮮に対する米国の核の傘が無くなる時に至って、われわれも核武器が必要なくなる」としていたのだ。既述の国連決議1874への抗議に際して、北朝鮮は自らの「核放棄はありえなくなった」としていたが、韓国への「米国の核の傘」が無くなることを条件とした時点で、核放棄の意志はなかったとさえ言い得るのである。

しかし、米国を先制攻撃するために核能力を向上させようとしているわけでもないだろう。北朝鮮自身、自衛のための措置であることを強調している。そうであるとすれば、核能力の向上は必ず対米交渉とセットになるはずである。北朝鮮にとって、朝鮮戦争以来の休戦協定を平和協定に変えて自らに対する安全保障上の脅威を無くすことは必要不可欠なはずだからだ。また、昨年夏以来、金正日総書記の健康問題との関連から後継問題に関心が集まっているが、かりに後継を巡る動きが北朝鮮内で起きているとすれば、自らの生存空間を確保することの必要性は従来にも増して大きくなっているはずである。北朝鮮には、米国との交渉を有利にするためには核能力の向上が必要との判断があるのだろう。

とはいえ、北朝鮮に核兵器を放棄させることが容易でないのは事実だ。09年1月23日付け朝鮮中央通信は、「米国防省『核兵器管理検討特別調査委員会』が、最近朝鮮を核兵器保有国と表記した報告書を発表した。報告書は朝鮮が複数の核兵器のみならず、それを運搬するミサイルシステムもともに備えていると評価した。これについて外信などは、その報告書が朝鮮を非公式核兵器保有国として認められているインド、パキスタンと同じ範疇に含めたことになる、と評価した」と報じた。周知の通り、米国は、インド、パキスタンに対して核放棄を関係構築の前提にしているわけではない。北朝鮮も同様に核兵器を放棄することなく米国との関係構築を目指しているのであろう。北朝鮮が容易に核を放棄に応じるとは考えにくいのである。

国際社会は北朝鮮に対して6者協議への復帰を求めている。北朝鮮は頑なにそれを拒否しているが、かりに6者協議ではなくとも、既述の通り休戦協定を平和協定へと変えるための交渉など、交渉の局面は必ずやってくるだろう。そのとき国際社会は、北朝鮮のめざすところがいずれにあるかに関わらず、核放棄を前提として北朝鮮との交渉に臨まなければならない。それはきわめて困難なプロセスとなるだろうが、北朝鮮の事例を核拡散の前例としてはならないのである。 (静岡県立大学)

追悼

永井陽之助先生のご逝去を悼む

永井陽之助先生が昨年12月30日に亡くなっておられたという新聞報道を見て驚かれた方が多かったに違いない。わたくし自身、突然の先生の訃報に接し大きな喪失感におそわれた。

永井陽之助先生は1924年のお生まれで、福島県安積中学、第二高を卒業されて東大法学部に入り、卒業と同時に法学部助手をつとめられた後、北海道大学（1953年－1967年）、東京工業大学（1967年－1985年）、および青山学院大学（1985年－2000年）で教鞭をとられた。その間、ハーバード大学客員教授を二度つとめられている。また、永井先生は日本国際政治学会の理事長として、ジョン・L・ギャディス、スーザン・ストレンジ、入江昭各教授らを招待して1986年に開催された本学会創立30周年記念研究大会のために奔走された。

永井先生は初め政治意識の研究に従事され、若くしてその分野の第一人者となられた。いまその頃に書かれたもの——例えば、『現代政治学入門』（有斐閣）の第一章——を読んでもはっとさせられることがある。その書き出しで先生は、狼と小羊と草との関係が、弱肉強食の世界といわれながらも実は秩序があり平和であるのに対して、人間はいま持っているものを失うのではないかという不安にかられる——先生の言葉を使えば「予見能力」を持っているがゆえに、人間界では「そのままの平和はあり得ない。」しかも、その予見能力は完全なものではないので相互に誤算が起り、それゆえ誤算からすべての戦争が始まる、と書かれていた。こうした視点はH.ラズウェルらのシカゴスクールの問題意識に関わるところや、後に書かれた『平和の代償』やSDI批判を含む核戦略論に現れるわが国では永井先生だけがなし得た人間心理の奥底を衝いた国際政治・外交分析に繋がるものである。

しかも永井先生の論考は単なる一学者の研究に終わらず、目の前にある現実の国際政治を分析しながら、それがわが国の外交にとってどのような意味があるのかをたえず問い続けておられた。『文藝春秋』に書かれた「吉田ドクトリンは永遠なり」などは、一見当時の時事問題を扱っているように見えながら、先生はもっと高いところから日本外交の将来を考えておられたであろう。いま日本が吉田ドクトリンから離れていると見る海外の日本外交・安全保障政策研究者が多いなかで、先生だったらこれをどうお考えになられるだろうか。

永井先生はある意味で孤独とも言える国際政治理論家であった。そのためにご自分でいろいろなことに関心を持っておられた。永井研究室を整理したとき、やくざや恋愛についての本がたくさん出てきたのに驚いたが、膨大なキューバ危機の第一次資料、あるいは数学やカオス（複雑性）の研究書が何箱もあったのにも驚いた。現代アメリカ社会論など先生が書くおつもりでいて書かれなかったことがまだ多くあったに違いない。永井陽之助先生のご冥福をこころからお祈りする次第である。

（土山 實男・青山学院大学）

学会事務局からの報告

時下、日本国際政治学会会員の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、前回のニューズレターでもお知らせいたしました通り、前事務委託先のお茶の水学術事業会から新委託先の中西印刷株式会社への移管作業を行ってまいりましたが、おかげさまで5月下旬に無事作業を完了いたしました。すでに今年度の会費請求がお手元に届いているものと存じます。皆様からの会費収入は学会運営に欠かせないものですので、お早目にご入金をお願いいたします。ご不明な点がある場合には、中西印刷に直接お問い合わせください。今後とも一層の会員サービス向上に努めてまいりますので、お引き立てのほど、よろしくお願いいたします。

去る6月20日に2008-2010期第4回理事会および評議員会が開かれ、2008年度の事業報告および会計報告が承認されるとともに、18件の入会申込みが承認されました。

本学会では昨年度より学会奨励賞を創設したことはご承知の通りですが、同賞の維持と発展のために、五百旗頭眞会員よりご寄付を頂戴いたしました。心より感謝申し上げます。

2008-2010 年期理事長 田中明彦
2008-2010 年期事務局主任 飯田敬輔

2009 年度大会プログラムが決まりました

神戸国際会議場で開催されます今年度研究大会（2009年11月6～8日）の共通論題、部会のプログラムは以下の通りです。部会数は例年通り15で、その内応募企画による部会が3、自由論題部会が1、日韓合同部会が1です。部会企画、自由論題報告への多数のご応募、誠にありがとうございます。また今年は、来年で創刊10周年を迎えるIRAPを記念し、"Monetary and Military Networks: A New Pax Americana?"をテーマに部会を2つ設けました。

なお昨年の研究大会より、部会を市民公開講座として一般市民にも開放する試みを始めましたが、今年は神戸市民に向けて、「国際関係と子どもの安全保障」部会を公開講座として開催致します。本大会への助成を賜った神戸市に厚く御礼申し上げます。

◎共通論題「冷戦終結20年—パネル・ディスカッション」

ベルリンの壁が崩壊し、冷戦が事実上終焉して20年がたった。冷戦の終結、そして冷戦終結後の20年をどのように把握すべきであろうか。この20年は何を語り、将来に向けて何を示唆しているのだろうか。新たな「危機の20年」（奇しくも、E・H・カーがこのタイトルの著作を刊行したのは、70年前のことである）だったのであろうか。1989年にF・フクヤマがリベラルな民主主義の勝利を説いて「歴史の終焉」を言い、冷戦終結後は民主主義と市場経済を基調とするアメリカ主導の国際秩序づくりが着々と進展しているようであった。しかし9.11事件後、アメリカはアフガニスタンとイラクに対する攻撃に踏み切り、とくに後者の強行は国際社会に大きな亀裂を与えた。さらに昨夏以来の金融危機を契機とする国際経済の失速と混迷、二つの戦争の不透明な行方を前に、国際社会は大きな岐路に立っているようである。

今年の共通論題では、まず冷戦の終結、そして過去20年間の国際関係について中東、ヨーロッパ、アメリカ

カ、中国を研究対象とするパネリストがそれぞれの専門的立場から解釈、見解を示し、その上でロシア政治を専攻するコーディネーターが適宜議論に加わりながら、今後の展望を検討する。パネリストとフロアを交えた活発な議論、質疑応答を行いたい。

◎部会

- (1)国際関係史の新潮流
- (2)国際経済レジームの正統性に関する考察
- (3)20年後の「1989」―旧ソ連・東欧の政治変容
- (4)国際秩序の変動と米国
- (5>Alliance and Military Network (IRAP 記念部会)
- (6)Currency and Monetary Network (IRAP 記念部会)
- (7)International Security Regime and Internal Regime Security (日韓合同部会)
- (8)パックス・アメリカーナと戦後日本の自主外交
- (9)軍備管理・軍縮の過去・現在・未来―「核のない世界」をめぐる
- (10)ユーラシア地域大国外交の比較分析―ロシア、中国、インド
- (11)日中関係の過去と現在
- (12)イスラーム世界と国際政治
- (13)中国の政治参加とボトム・アップの政治改革
- (14)国際関係と子どもの安全保障 (市民公開講座)
- (15)国際関係論の新たな様相 (自由論題部会)

(企画・研究委員会主任 佐々木卓也)

理事会便り

英文機関誌編集委員会より

この度、山本吉宣前主任より重責をお預かりすることとなりました。文字通り山積する日々の責務を前に、皆様にはご迷惑をおかけするのではないかと危惧しておりますが、何とか最低限の役目は果たして参りたいと思いますので、ご指導、ご鞭撻、ご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

大変心強いことに、編集委員には、高原明生(副主任)、栗栖薫子、多湖淳、田所昌幸、細谷雄一、ギャレン・ムロイ、の諸会員がご就任くださいました。また、編集アシスタントとして、猪口孝初代編集長時代より一貫してお手伝いいただいている安納献氏が留まって下さることとなり、大変心強く思っております。

学会の英文ジャーナルである *International Relations of the Asia-Pacific* (IRAP)は、英国の Oxford Journals より刊行されています。それまで

は年2回であったものを、山本前主任のご尽力により2007年から年3回の刊行となった結果、Social Science Citation Indexにも登録され、Thomson Scientific ISI で提供している Web of Science 上 (<http://www.thomsonscientific.jp/products/wos/contents/ssc.shtml>) で、2007年以降の論文の検索が可能になりました。

なお、早いもので、今年で IRAP 創刊 10 周年を迎えます。そこで、11月6-8日に神戸での開催が予定されている 2009 年度研究大会に向けて、猪口孝会員とプリンストン大学の John Ikenberry 氏を共同議長とする 2 つの記念部会の準備を進めています。まだ資金の目処が完全に立っていないという状況ではありますが(ご支援いただけそうな組織をご存知の方がいらっしゃったらご一報いただければ大変有難く存じます)、金融危機後のアメリカを中心とする世界秩序が、金融と軍事の面でどのように変貌していくのかという問題に、歴史的視座も含めて切り込もうとするテーマ設定の下に、論文の執筆陣(欧米

2、中国 1、韓国 1、日本 2) もほぼ固まりつつあります。

引き続き、論文の積極的な投稿を含め、会員諸氏の IRAP へのご理解とご支援を、切にお願い申し上げます。(09/03/29 記)

(英文機関誌編集委員会主任・添谷芳秀)

国際交流委員会からのお知らせ

●日本国際政治学会と韓国国際政治学会の合同部会 2009 年度研究大会 (11 月 6 日～8 日、神戸) における日韓合同部会 (今回の使用言語は英語) の詳細が下記の通り決定しましたのでお知らせします。

部会テーマ: International Security Regime and Internal Regime Security

企画趣旨: 大量破壊兵器をめぐる国際安全保障体制と北朝鮮の国内体制護持との関連について考察する。

司会: 大芝亮 (一橋大学)

報告: Kun Young Park (Catholic University of Korea) "Multilateral Security Cooperation in Northeast Asia and the Korean Peninsula."

報告: 倉田秀也 (防衛大学) "The Six-Party Talks between Non-Proliferation Regimes and Regional Security Architecture."

討論: Chi Wook Kim (Seoul National University)

討論: Jacques Hymans

(University of Southern California)

●09 年度国際学術交流基金助成申請公募のご案内 2009 年度第 2 回分の国際学術交流基金助成への申請を、以下の通り公募します。

【申請資格】申請年度を含め、継続して 2 年以上に亘って会費を納入している正会員に申請資格がありますが、選考にあたり 40 歳前後までの若手を優先します。なお、40 歳前後以上の会員や既に助成を受けた会員の申請は妨げませんが優先順位は低くなります。

【助成対象】原則として申請期限後 1 年以内に海外で開催される学会等における研究発表 (司会、討論者などは対象となりません)。なお、海外会員が海外 (原則として日本や居住地での発表を除く) で行う研究発表に対する助成の申請も認めます。

【申請方法】

1. 「申請用紙」と「申請上の注意」は、学会 HP の「国際学術交流助成」からダウンロードして入手できます。ダウンロードできない場合は、下記 2 の方法により入手してください。
2. 下記の学会事務局宛に、80 円切手を貼付した返信用封筒を同封のうえ「申請用紙」の送付を申し出て下さい。
3. 「申請用紙」に必要事項を記入し、「申請上の注意」で指示された必要書類 (プログラムの写し、旅費の見積もり等) を添付して、期日 (必着) までに郵送して下さい。

【申請期限・申請先】

申請期限 第 2 回/2009 年 11 月末日

申請先 〒186-8601

国立市中 2-1 一橋大学磯野研究館 2F218

日本国際政治学会 一橋大学事務局宛

【決定通知と助成金額】申請締め切りから 2 ヶ月以内に採否を通知する予定です。1 件の助成額は、当該年度の前年、申請額、採用件数などに拠りますが、概ね訪問地が欧米の場合は 8 万から 12 万、アジアの場合は 4 万から 6 万程度となります。

なお、問い合わせは一橋大学事務局まで。

(国際交流委員会主任 石田淳)

編集委員会からのお知らせ

1. 電子アーカイブ化事業につきご報告します。『国際政治』が独立行政法人科学技術振興機構 (JST) 「平成 20 年度電子アーカイブ対象誌」に採択され、創刊号-152 号 (1957-2007 年度) をインターネット上で公開することになりました。前回ニューズレターと学会 HP で、全執筆者に学会への著作権の譲渡をお願い致しました。公開を望まない方には 6 月 10 日までにご通知いただくよう告知し、その結果、公開に必要な著作権譲渡の確認を完了致しました。ご協力に深く感謝致します。これを受けまして、バックナンバーの電子ファイル化作業に着手致します。今後の進捗状況は逐次ご連絡致します。お問い合わせは、主任・竹中 takenakac@rikkyo.ac.jp、副主任・亀山 ykame@nies.go.jp
2. 今年度の『国際政治』の刊行準備は順調に進められています。157 号「冷戦の終焉とヨーロッパ

パ) (編集: 廣瀬佳一会員)、158号「東アジアの国際秩序」(編集: 高原明生会員)、159号「グローバル化の中のアフリカ」(編集: 遠藤貢会員)、160号は独立論文特集号です。編集委員会は、随時、独立論文の応募を受け付けています。詳細は学会HPをご覧ください。連絡先は、副主任・大矢根 soyane@mail.doshisha.ac.jp

3. 来年度前半の『国際政治』の特集号は以下の通りです。

・161号「ジェンダーの国際政治」(編集: 田村慶子会員): ジェンダー研究に関する国際政治や国際関係の理論分析、地域研究におけるジェンダー的な実証研究など、幅広いテーマの論文を募集します。ジェンダー研究の地平をさらに広げるような力作を期待します。論文応募の詳細は学会HPをご覧ください。お問い合わせは、

keikott@kitakyu-u.ac.jp

・162号「ボーダー・スタディズの地平」(編集: 岩下明裕会員): 地域研究の新たな可能性を目指し、境界(ボーダー)をキーワードとした地域研究にかかわる論文を募集します。地域研究としての個別のフィールドにおける実践と深みを期待しつつ、その地域の壁を乗り越える隣接地域への視座をもち、既存の見方を塗り替えるような理論的冒険を示唆する仕事を募集します。ご関心をお持ちの方はメールでお気軽にご相談ください。

iwasi@slav.hokudai.ac.jp

4. 上記『国際政治』各号の書評・書評論文については、会員間の研究交流を促進するよう書評小委員会一同(委員長: 庄司真理子)、努力を続けております。ご期待ください。

5. 『国際政治』原稿執筆要領の「二 執筆上の一般的注意」の字数制限の記述を改訂しました。新しい規定は、以下の通りです。よろしくご確認ください。

「(3) 特集論文と独立論文の原稿は、二万字を上限とする(すべてのスペース部分を含めて文字数をカウントすること)。

(4) 注は(3)の制限字数内に含めること。」
(編集委員会 竹中千春・大矢根聡・亀山康子)

2009年度研究分科会責任者の変更

前回のニューズレターで、2009年度の国際政治学会の組織表を掲載し、そこに研究分科会の責任者のお名前を掲載いたしました。

このたび下記のような変更がございましたので、お知らせいたします。

●欧州国際政治史・欧州研究分科会幹事

森井裕一 → 鈴木一人

kazutos@juris.hokudai.ac.jp

国際学術交流基金報告

ISA 第50回記念大会に参加して

去る2月15-18日、ISA (International Studies Association) 第50回記念大会がニューヨークのタイムズスクエアで開催された。「過去を探求し未来を予測する」というテーマの下、世界各地から研究者が集い、4日間で約1000のパネル等が開かれた。筆者はこの大会に国際学術交流基金の助成金を得て参加し、ポスト共産圏の民主化を議論するパネルで報告する機会に恵まれた。心からの御礼を申し上げます。

パネルでは、バルカン(久保慶一会員)、黒海沿岸地域(司会兼報告者 D. Triantaphyllou 博士; International Centre for Black Sea Studies 所長)、東欧(羽場久美子会員)、西欧の視点が提出され、フロアと活発な議論が展開された。筆者は「ヨーロッパ・アイデンティティとEUの民主主義」と題し、西欧と東欧における民主的政体と正統性と集団的アイデンティティの関係を考察し旧共産圏EU加盟諸国が直面する課題を分析。司会者や J.W. Woodring 氏(討論者、南カリフォルニア大)などから有益な質問やコメントを頂戴した。東欧拡大以前のEUを研究してきた筆者にとって、東欧とりわけ旧共産主義諸国との接続というテーマの重要性を多角的視野から再認識する貴重な契機となった。

(創価大学 吉野 良子)

ISA 第 50 回研究大会に参加して

2009年2月15日から18日までの4日間、米国ニューヨークにて、International Studies Associationの年次大会が開催された。学会創設50周年記念に当たる今大会の共通テーマは、「過去を探求し、未来を予期する」。私が出席したのは大会3日目の17日からであったが、会場のマリオット・ホテルは、国際政治研究の最先端をめぐる議論の熱気に包まれていた。およそ1000ものパネル数に圧倒されながら、朝8時から夕方6時まで間断なくパネルを梯子し、これまで書物を通して多くを学んできた世界的な研究者たちの生の議論に触れ、刺激を受けた。

翌18日には、「軍事同盟の理論的諸アプローチ」と題するパネルで、私自身が研究発表を行った。内容は、同盟の機能変容に関する考察。主に北米の国際政治理論に依拠しつつ、古典外交期の欧州を事例として取り上げた。自分の問いや方法が通用するのだろうかという不安と緊張感に苛まれていたが、司会・討論者を務めて下さったJason Davidson博士(メリー・ワシントン大学准教授)とはセッション終了後も議論を交わし、同盟研究や欧州国際政治に関する問題意識を共有することができた。自らの研究の意義を再確認する貴重な機会となった。
(上智大学 小田桐 確)

研究の最前線

国際政治学における国際関係史の意味と その位置についての一私見

—オーストラリアと日本の研究を比較しながら— 赤見友子

オーストラリアの国際政治研究の現状についての私見を、国際関係史の位置という視点から述べてみようと思う。

オーストラリアの国際政治研究は、主に国際関係論(International Relations、略してIR)という政治学の一分野に属し、英米圏の研究体系が混合している。ここには、二国間関係中心、国家中心の、戦略研究、安全保障研究、外交政策研究に加え、よりIR的な、多国間関係を中心にした、ヘドレイ＝ブル教授の伝統を継ぐ英国学派、米国的計量主義派、国際政治経済、ネオマルクスの、批判的理論派、そしてコンストラクティビスト派の研究を含む。

こうした研究の主流は、現在の状況の分析、近い将来への予見、政策提言である。しかし、歴史が全く無視されているというわけではない。英国学派、またコンストラクティビストの研究は、歴史を扱うし、近代の国際関係の原型は17世紀世ヨーロッパにあるということ、グロチウス、カント、ホッブス等重要な政治哲学者の基本的な考えなどは、IRの基礎知識とされている。

しかし、国際関係史という分野が、日本のように、IRのサブフィールドとして確立されているかと問われ

ば、多分そうではない、といわざるをえないだろう。入江昭教授の提唱されたような国際関係史は、むしろ、グローバルヒストリー、トランスナショナルヒストリーの分野として書かれており、最近出された、分厚い、学部生用のIRの教科書としてよく使われている*Global Politics*という本も、国際関係史には、ほんの2-3ページをさいているに過ぎない。

さらに、David Long等の、1995年、2005年の編著など重要な例外はあるものの(Duncan Bellの、2001年の‘International relations: the dawn of a historiographical turn?’にも注目)、私が読んだ限り、英米圏の国際関係史の大半は、マキアベリの時代、17世紀などに焦点を当て、20世紀の前半、戦間期には、あまり注目しない。

この問題について、James Cotton教授の‘Realism, Rationalism, Race: On the early international relations discipline in Australia’(*International Studies Quarterly*, 2009)は示唆的である。この論文の主旨は、オーストラリアの国際関係論の始まりはこれまで通説とされていた1960年代初期よりもずっと早く、19世紀末、20世紀初頭に遡るといのが一点。もう一つは、こうした初期国際関係論の根底に、「人種」の問題があったにもかかわらず、この問題は、戦後、そして現在の国際関係論の学者のrealist/rationalist/revolutionalistという枠組みでは捉えきれない、という点である。つまり、国際関係史の

中で、20世紀前半は、「人種」の問題があるため、論じにくい時期である。

しかし、この時期こそは、公式、非公式帝国の問題、脱植民地化の前哨戦といえる民族自決の問題、殊に、日本帝国、東アジア、アジア、太平洋の近代の国際関係を論じるのに最重要な時代である。また、この、カーのいう「危機の20年」に、戦後の国際関係論の基礎(そして国連の基礎)が形成されたことを考えるならば、この時期こそ、国際関係論史の重要時期の一つと捉えて、検証していかなければいけないのではないだろうか。

この時期の日本の「国際関係史」の蓄積は深いと思う。この分野から、日本の国際政治学会は、英米中心的な国際関係論という学問体系へ、積極的に、オータナティブな見方、理論などを提唱できると強く思うのである。(オーストラリア国立大学)

ロシア帝国論から比較帝国論へ 宇山智彦

かつてロシア・ソ連史の研究では、ロシア人地域が圧倒的な比重を占めていた。非ロシア人の地域は、民族問題という特殊な問題の研究対象として扱われるに過ぎなかった。しかし、ペレストロイカとソ連崩壊を経て中央アジアなどの新興独立諸国が注目を集め、ロシアの中でも地方文書館などで新しい史料が出てくると、ロシア・ソ連史の研究テーマは一気に多様化し、カラフルになった。この変化が、国民国家から帝国へと関心を移す人文社会科学全般の動向と調和して、ロシア帝国論隆盛の時代を迎えたのである。

ロシア帝国論には大まかに言って2つの方向性がある。一つは、非ロシア人の知識人らが残した現地語史料を重視する地域研究や東洋史の手法を、ロシア史の中に組み込むものである。もう一つは、従来からロシア史が得意としてきた行政・制度の研究を、帝国の空間構造や多民族性の視点で大幅に組み替えるものである。Daniel Brower & Edward Lazzarini, eds., *Russia's Orient* (Bloomington, 1997)を皮切りとするさまざまな共同研究で、この2つが対話・融合することにより、豊かな成果が生み出されてきた。

ロシア帝国論はオリエンタリズム批判やポストコロニアル論の影響も受けてきたが、帝国の植民地支配を一方向的に断罪するよりは、支配する側とされる

側の複雑な相互作用の解明を重視している。Adeeb Khalid、宇山智彦、小松久男らは、中央アジアの知識人やイスラム学者が、自分たちの社会の改革や地位保全のために、ロシアの肯定的イメージを戦略的に用いていたことを明らかにした。Robert Crewsや長縄宣博らは、ロシアが創設した宗務協議会や警察が、ヴォルガ・ウラルのムスリムの生活において果たした重要な役割を分析した。政府が地域によって多様な統治戦略を持ち、民族間関係を操作しようとしたことも、松里公孝ら多くの研究者が指摘するところである。

ロシア帝国の統治政策と諸民族の運動が重なり合いながら、次第に近代的な民族の枠組が形成されていく過程も、構築主義的な手法で分析されている。この過程はのちに、ソ連の独特な民族政策のもとで完了するものであり、民族建設と民族破壊の両面を持つソ連の政策は、Terry Martinが提唱した「アフターマティヴ・アクション帝国」などさまざまな概念を用いながら議論されている。ソ連の民族政策の研究は、ポスト・ソ連諸国が時に頑なにまで固執する民族国家原理を理解するためにも重要である。

ロシア帝国論は、現在の国際関係の理解にも役立つ。2008年のグルジア・南オセチア紛争に見られたような、小国・小地域がある時は米ロなどの大国から巧みに利益を引き出し、ある時は冷淡に忘れ去られる様子は、ロシア帝国治下の諸民族が当局を相手に繰り広げたバーゲニングを髣髴させるものである。

さて、このように豊かな成果を生んできたロシア帝国論であるが、やや内向きの議論にとどまる傾向も見られる。今後さらに発展を続けるには、比較の視点が必要である。たとえばロシアの中央アジア統治とイギリスのインド統治には、宗教・教育政策、財政・軍事政策、現地社会に関する情報収集の体制など、共通の論点が多くある。近代化に伴う辺境統治や地域秩序の変革の面では、清朝史やオスマン史と共通の話題が多い。現在の国際関係とのアナロジーという意味では、いわゆるアメリカ帝国論との対話も重要である。

こうした観点から、2008年末にスタートした新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」では、第4班「帝国の崩壊・再編と世界システム」で、比較帝国論に取り組んでいる。困難な課題だが、諸賢のアドヴァイスを受けながら研究を進めていきたい。(北海道大学)

安倍フェローシップ 個人研究プロジェクト募集のお知らせ

国際交流基金日米センターは米国社会科学研究評議会 (SSRC) 及び米国学術団体評議会 (ACLS) と共同で、安倍フェローシップ個人研究プロジェクトを公募します。

安倍フェローシップは個人の調査研究プロジェクトに対する研究支援制度です。その目的は、社会科学と人文科学の分野における高度な政策指向型研究を促進し、日米の研究者間の新しい協働関係とネットワークを形成すること、また、これら研究者から比較研究あるいは国境を越える視点に立った研究への取り組みを引き出していくことです。学者、研究者、また学界以外の分野 (ジャーナリズム・法曹界等) の専門家からの申請を歓迎します。

申請資格は日米いずれかに研究の拠点を持ち、博士号ないしは専門分野での同等の経験を有していることです。募集人員は 15 名前後。奨学金支給額は定額方式ではなく申請された研究プロジェクトによって個々に決定されますが、一般に研究費、渡航費、滞在費、および給与補償分が支給されます。支給期間は最短 3 ヶ月、最長 12 ヶ月 間です。応募は SSRC のホームページにてオンラインでのみ受付ています。締め切りは 9 月 1 日です。募集要項等の詳細については www.abefellowship.info をご覧ください。

また、プログラム内容およびオンライン申請についての疑問点にお答えする安倍フェローシップ申請説明会を東京で 2009 年 7 月 23 日 (木)、京都で 7 月 27 日 (月) に開催いたします。当日は過去の安倍フェローを講師として迎える予定です。詳細は ssrcABE@gol.com までメールでお問い合わせ下さい。

SSRC 安倍フェローシップ・プログラム東京事務所
〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-4-1
国際交流基金日米センター内
Tel: (03) 5369-6085 Fax: (03) 5369-6042
Email: ssrcABE@gol.com

広報委員会からのお知らせ

1. 学会 HP からのメールによる会費納入やその他のお問い合わせには、会員番号が必要です。本 NL 郵送用の封筒に記載の会員番号をお控えください。
2. 学会 HP 「お知らせ」欄への投稿
HP では、関連シンポジウム、研究会、助成金、会員の新刊著書などのお知らせの投稿を歓迎しています。投稿の際のパスワードは「××××」です。

編集後記

毎年、7 月号はやや分量が減少しがちなところ、タイムリーなテーマで平岩会員に、また研究の最前線として赤見会員・宇山氏からご寄稿いただき、内容を充実させることができたかと存じます。

前号の編集後記にも記しましたが、追悼文の掲載もまた NL の責務かと思っております。今号は、土山会員に永井陽之助元理事長の追悼文をお願いしました。お引き受けいただき感謝いたします。

広報委員会では、NL に掲載するお知らせなどを広く募集しております。ぜひ、下記アドレスまでお寄せください。HP も、NL 同様に会員相互の情報交換の場になればと願っておりますので、積極的にご利用いただければ幸いです。

(広報委員会 川島 真)

日本国際政治学会ニューズレター No.120

(2009 年 7 月 10 日発行)

発行人 田中 明彦

編集人 大島美穂、川島真

〒187-8577 小平市津田町 2-1-1 津田塾大学

大島研究室 jair@tsuda.ac.jp

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155